第11期県民生活審議会　第３回県民生活部会（議事要旨）

１．日　時　　平成29年12月21日（木）10：00～12：00
２．場　所　　兵庫県民会館303会議室
３．出席者　　委員：鳥越会長、小西部会長、岩木委員、金曽委員、木田委員、北野委員、
田端委員、野崎委員、盛委員、森委員、森川委員、山口委員、山下委員
県側：山口政策創生部長、橋本県民生活局長、久戸瀬県民生活課長、
三宅県民生活課副課長、横山参画協働・ボランタリー活動支援班長、
幹事課室ほか関係職員
４．議　事　（１）「参画と協働」の更なる展開に向けて（案）
（２）その他
５．主な内容

【「参画と協働」の更なる展開に向けて（案）】

〇持続可能なコミュニティづくりに向けて

＊　地域で埋もれている資金や資産を活用し、今後、どのように成長可能なコミュニティを構築していくべきか、地域課題解決に向けて活用できないか検討している。高齢化が進む中で増える耕作放棄地や荒れた山林の管理と活用策が課題。資産を次代につなげていく仕組みをつくりたい。

＊　地域団体とNPOを分けて考えると、連携や地域の総合力という議論に結びつかない。地域のマネジメントについて、新しい働き方を作るという視点も必要。若い人もリタイアした人も何らかの形で社会貢献したいと思っている。生活が成り立つ一つの働き方として選択肢が増えることは非常に大事。

＊　自治会等役員が毎年変わり行事内容等が分からなくなることを気にしたメンバーが集まった課題解決型グループがある。問題は未だに続いて20年以上になること。私たちは、役員を務めた経験を生かし現役役員をサポートしようとしたが、周りの人々からはしんどいことと思われるようだ。自分達は楽しんでいたが、逆に問題かもしれない。かつては、青年団・消防団等で半強制的に集められた中から選抜されて自治会役員等になっていた。今はそれが全くないに等しい。自治会行事の中で活動してくれそうな人達を一本釣りしようとしている。

〇地域コミュニティの住民代表性について・地域コミュニティの適正な規模感について

＊　代表性の議論を進めることは適切か。NPO や中間支援組織のがんばりを期待し、仕組みもつくるという旨を書いくのであれば代表性について書く必要はない。

＊　小学校区が人口減少等に伴い変わってきた。特に地方部において大きすぎるのでは…。もう少し小さな単位で地域コミュニティを考えなくてはいけない。

＊　人々が思う地域コミュニティは町内会・自治会のレベル。そうなると共益性が中心になり政策的にできることは非常に限られる。人材育成が中心になるだろう。アメリカなどで発展してきたコミュニティオーガナイゼーションの考え方だと、個人を中心にその周辺の近隣（ブロック）コミュニティがあって自治体などがあるという位置づけ。その場合、学校や公園等のフォーマルな見やすい資源と別にインフォーマルな資源をどのように探していくのかが重要。現在は地域にどのような資源があるかを考えていかなければならない。外からの力だけでなく内的発展がなければ地域は良くならない。

＊　地域コミュニティ組織について、一番肝心な見守りやふれあいを行う（自治会等の）10～20 世帯ぐらいの単位組織が形骸化・弱体化している。役割を上部組織に肩代わりしてもらって名ばかりの形になっているのが一番問題。根元の強化が大事。

＊　合意形成ができる範囲とはどの範囲なのか。県民交流広場に助成金を出して県が取り組んだのは、地域課題を自分たちで解決する力をつくるなど、県民に取り組んでもらうことが目的だったと思う。合意形成ができる単位は大切。字・部落・隣保なども見直さなければならない。

＊　コミュニティが合意形成の場なのか。むしろ、課題に対し関心をもった人が集まることの方が大事でいろいろな考え方や取組を束ねるところをコミュニティと考える方が時代にあっているのではないか。広域化・連携化が進む一方で末端組織がどうなっているかという話ともつながってくる。コミュニティの中に更にいろいろな団体が入ってくるというイメージで考えている。

＊　課題に応じいろいろなグループが対応するという形で良いのでは。場所・地域によっては解決主体とコミュニティが一致するところがあっても構わない。地域によって、いろいろなことを一緒にできるところもあるのではという見方。

＊　地域コミュニティとは、生活空間を共にして共通の課題をもって一緒に取り組んでということからできあがって、いつのまにか地縁組織になった。合併等で大きくなっていくなか、組織という枠組みに縛られすぎて問題が起こっているのでは。

〇中間的な議論のとりまとめについて

＊　個人や家庭に包み込まれていたような課題が地域社会ににじみ出ており、その解決方策が課題。明るいことや楽しいことばかりでは無いという記述も必要。地域コミュニティの資金確保について、移動販売や喫茶などボランタリーな活動であるが、人々が集まることで生まれる力という観点で評価した方が良い。

＊　どのように解決策を出していくかという記述が無い。今後の議論の方向として「県が何するか」というところに力をいれるべきか、それともその手前の地域コミュニティの現状と抱えている課題、「暗い側面」も含めて打ち出すべきか。

＊　参画と協働を更に展開していくにあたり、地域の特性・個性をどのように捉えるかということが抜けている。

＊　課題に対して集まってくる人達を大事にすべき。課題解決・困りごとは、人や地域をまとめる契機となる。マイナスをいかにプラスに変えていくかという発想で地域課題解決への支援を考えると決して暗い話ではない。（とりまとめ）資料に書き込むことも必要と思う。仕事が生まれていくことにまで発展するとマイナスでないと思う。

＊　個別地域の状況をもとに全県のことを考えていくのは、難しい面もある。

＊　県の役割をどうするかという内容になるが、県は、実際に地域に細かく入っていけないので、市町に委ねざるを得ない。市町にどのような形で委ねられるか気になっているが書かれていない。課題や方法・方向性については書かれてあるが、どのような形で市町に委ね、市町がどのような方向性でやっていくのか不明確。具体的に示しきれないのか示さない方がいいのか、そのあたりは疑問になっている。

〇地域づくり活動に対する考え方について

＊　子育て世代が減り、地域活動に対する考え方も変った。日々の生活が忙しいなか、地域の団体でも短期間で役員が交代し、十分な引継ぎができなくなる。地域における「餅つき」等の行事もノロウイルスなどへの懸念もあり実施が難しくなっているのが実情。このような行事は絶対に続

けるべきだと思う。県民局（県民センター）で、計画や地域の状況を把握するとともに整理し、地域に対しての方向付けなどアドバイス願いたい。

＊　地域（活動）に一番密接なのは中・高生。特に、防災では中・高生の力をかりないと安全を保つことができない。本当に役割があるという視点も入れていただきたいと思う。

＊　シニアの男性は地域活動にあまり出てこられず、女性が中心になっている。男性の地域活動への参加が課題。

＊　地域のコーディネーターを育てていくのが一番大事。地域の中でネットワークをどのようにつくって参画してもらうか。シニアの男性を含め、まとめていくこと、つなげていくことが大事。

＊　市町コミュニティ施策に関する職員の地域担当制について形骸化しているという印象がある。地域担当者が、自分の担当した地域がどのような成果をあげるか、何をやるかという中身の方に興味・関心を持ってそこに精力を注ぐ。下手をすると、地域担当職員だけが一生懸命活動しているといったことが起こっているのが現状。地域担当制は、行政による中間支援機能と思うが機能する状態になっていない。中間機能・中間支援をできる力を育むことが大事になるのではと思う。

〇地域づくり活動・ボランタリー活動への関わり方について

＊　担い手不足や後継者不在は既存組織ありきと考えるから起こる問題。プロジェクトや困りごとに「興味ある人・関わりたい人、関わりませんか？」と声をかけたら、「関わっていい。」と言う方は地域にいるはず。テーマに応じ深く短期で関わることも考えていくと、関わろうとする人は広がってくると思う。

＊　地域活動のリーダー等が、地域の中でイメージどおり機能していないことが一番問題。一人ひとりの住民が力を持つことが重要と思うが、それをフォローするために中間支援が大事になってくる。そこについては、今後、県が大いに関わることができると思う。

＊　施設ボランティアにおいて、知識をいかし学校で教えるなど職員以上の活動をする人もいる。しかし、無償で交通費など何も出ない。ボランティア活動を（何かが貯まる）ポイント制にするなど、少し喜びになることがあれば良いと思う。

＊　地元の企業で働きたいと思っている高校生は地元で活動してくれる。地域活動が楽しいと伝えている。大学生にはイベントを一つ必ず任せるようにしている。楽しさ・やりがい・課題克服等の体験を通じ自分たちの力を信じることができる。活動が楽しいという気持ちにもなっていく。

＊　若者にとって少し年長の 30 歳過ぎの色々な活動をした方々がリーダーとなって若者を指導するのが効果的。また、若者に任せて資金と権限を与えて育てていくほうが良い。

＊　シニア男性で活動する方が少しずつ増えている。地域コミュニティの人材確保・養成に資するよう、プロボノというかたちで地域イベント等に関わり、若い世代と交流しながら教える、地域展開していくという取組みも実際に行われている。

＊　スマートフォンやインターネットを活用する人がここ数年で劇的に増えている。興味がある人は掘り起こして調べて自分で動くこともあるし、我々が気づかないところでネットワークを作られることもある。このよう状況を踏まえて検討いただきたい。

〇会長（全体を通じて）

＊　「参画と協働」が言われ始めた頃、兵庫県は県民運動や色々な活動の成果により先駆的・先進的な県であった。長年続き新鮮さがなくなった。全国どこもが「参画と協働」と言っている。都道府県・市町村とも議論が、堂々巡り、水に例えると「たゆたう」（水に浮いている物がとまらずにあちこちにいくような状態）になっている。これまでの議論を超える「参画と協働」の可能性

はあるか？我々に突きつけられている「問い」は、かつて先進的なアイデアを出してきた県として、兵庫県だけが困っているのではなく、どこもが困っている問題に対し、何が言えるのかということ。大きく３点。

① 日本社会の特色で、複数の人間が集まって議論をすると間（あいだ）をとる、皆さんの顔を一定程度立てていくという決定の原則論がある。「「あいだ」をとることが良いことか？」という問いに向かっていると思う。各委員から「構成者の個性を見なければいけない」という指摘があった。高齢者、中・高生、男性…。「参画と協働」の中に個性を積極的に入れていくべきと思う。

② 地方自治体は、首長と議会という二元制だが、地域社会は三元制になっていて地域コミュニティそのものが一つの権力を持っていると思う。そういうなかで我々は「参画と協働」を考えなければいけないのではないか。

代表性に関する議論について具体例で話したい。かつて、中学校区でマスタープランをつくった時期があった。第２次世界大戦直後の地方自治体の財政力ではプールや公民館を小学校区単位でつくることができず中学校区単位でということになった。その後、豊かになってくると単位を少し小さく「Face to Face」ー顔の見える関係ーにしようとしたが難しかった。中学校区で地域社会は動かないが、「顔の見える関係」はとても説得的な言葉であり小学校区にした。実際に顔が見えているかどうかは別の話。そういったことを変える時期。小学校区に変えてどうするかということになっていると思う。

（新しい形として）まちづくり協議会という名称が多かったが、地域自治会の相対化が図られた。NPO・婦人会・老人会等様々な組織を入れることにより地域自治会を相対化するという戦術をとった。なぜ、地域自治会を相対化したか。かつて、地域自治会・地域自治会連合体は、私が三元制と称している選挙も含めた「サブ権力」（の一つ）だった。ある地域は、昔、（地域自治会連合会の役員が）旧村からの選出で、新住民と言われている人たちは権力を持てなかった。新住民も自治会を作っているが、実際は、旧村の自治会連合会長の中から市の自治会連合会長が選ばれ、それが市長・議会とともに大変強い権力的関係にあった。新住民は、実際の権力機構の中には入っておらず、様々な政策決定に関与できていなかった。そこで、まちづくり協議会に切り替えた。その後どうなったか。小学校区のまちづくり協議会が揺れ動いている。もう一度地域自治会に権力を集中しているのがある市の動き。より小さなコミュニティの単位として、小学校の地域自治会や連合体が力をつけつつある。小学校区を超えたときにどういう単位にするかについては慎重に。三元性になる中でどういう表現をしていくか？補完性原理（に基づいて機能する）の県として、市町に対しどのように表現していくのか自覚的である必要があると思う。

③ 地域資源はとても大切。県としては、資源の掘り起こしに対するヒントを与え続けていく必要があると思う。県として議論のとりまとめをどのように進めていくか。現状と課題をもう少し深化させていくという姿勢が一つ。県として、（コミュニティ施策に係る）具体の取組みを示すことは難しいと思うが、コミュニティづくりの方向性をきっちりと示すことは、市町（担当職員）にとって良いヒントになると思う。各委員発言に、積極的な良いヒントが含まれていたと思う。それらを入れていくとまとまっていくのではないか。問題点を深化すると、県としてどうするのかということは自ずと出てくる側面があると思う。

【その他】

○「参画と協働ガイドブック」について

＊ 改訂は結構と思う。現行のガイドブック、どれくらい作成し、どのように使われたか。簡単に紹介・情報提供いただけると意見も出しやすい。

＊　活動の手引きのような形で、具体的な活動については、判例のような形でとり込んでいくとことを作成当時考えて作った。成功例ばかりというのはどうかと思う。失敗例を集め、どのようにダメだったのかというあたりが出てくるよう、別の資料も欲しい。ただ、ガイドブックに失敗例を入れて良いのかということにもなる。少し制約はあると思うが上手くいく話ばかり集めてもしょうがない。

＊　事例集を作成当時別に作った。ガイドブックと事例集を組み合わせ、役割分担のようなことを考えていた記憶がある。今度のガイドブックの目的・狙いは気になる。

＊　ガイドブック改訂にあわせて見開きの１枚ものを作ってはどうか。今日も若者の参画について議論があったが、例えば、県立高校で参画と協働に触れるような時間をもってもらう、誰が見てもわかるようなもの。必ず人生の中で１度はそれに触れる、兵庫県民ならそれに必ず触れる機会があるといった簡単なパンフレットを作ってはどうか。

＊　「阪神・淡路大震災で被災した時に公だけではできないことが沢山あった。地域の皆さんと連携しながら地域をつくっていくことが参画と協働の条例につながった。」という話を聞いたとき、すごく感銘を受けた。そのような姿勢が県にあるということは県民が誇るべきことだと思うし、兵庫県でなければ提案できなかったといったことを、何かうたっていただけたらと思う。

→　気づいた点を事務局に連絡、意見をいただきながら（案）を作っていき、このような取組ができるという話と、実際に役に立つものを情報提供するにはどうしたらいいかについて、もう少し詰めながら改訂するという部会長提案を了承し終結。

〇今後のスケジュールについて

（部会長まとめ）

今日いただいたご意見を含め、中間的にこのような形で取りまとめたということで皆さんに渡し、最終的にまとめていこうと思っている。半年ほどあるがご協力いただきたい。

十分ご議論いただいたと思うので、今日いただいたご意見を含めて進めていきたいと思う。新年度に向け、会長ともご相談の上で適宜進めさせていただきたい。中間的にこういうところまで議論しているというあたりは作りはじめたい。